

日本病院会ニュース

発行所 一般社団法人
日本病院会
〒102-8414
東京都千代田区三番町9-15
TEL 03(3265)0077
http://www.hospital.or.jp/
*年間購読料 6,000円(送料込)
*購読料は会費に含まれません
毎月10日、25日発行
発行人 相澤孝夫

日本病院会の常任理事会及び「専門医に関する委員会」では、会員病院から求められている「病院総合医」を日病独自で育成・認定する方向が決定し、来年4月からの運用が開始される。今回の病院総合医の育成・認定に際しては、日本専門医機構で議論されていた総合診療専門医はプライマリケアを目指す診療所の医師は育成できても、病院総合医は育たないとの懸念が生じていたことから日病とし

特別寄稿

ては日本専門医機構の専門医制度とは別の、会員病院から求められている「病院総合医」の育成・認定業務を実施することを決め、それに伴い本年8月までには「日本病院会病院総合医育成プログラム基準細則」を完成し、10月からプログラムを提出し来年4月の運用開始を目指すことになった。そこで、同事業を担当している末永裕之・副会長に特別寄稿をいただいた。

育てよう病院総合医

新専門医制度で総合診療専門医が19番目の基本領域専門医に決まった時には、規模の大小にかかわらず多くの医療機関からはそれなりの期待を持たれていた。総合診療医の育成は社会保障制度改革の要諦から要望され、革国民会議からも要望されてきたこと、更に高齢化の進むわが国では多くの疾患を抱えた患者さんに対応する総合診療専門医には大きな期待がかけられていた。

「病院総合医」を日病本病院会で育成・認定しようという機運が生じてきた。日本病院会には国立病院機構、日赤、厚生連、済生会、JCHO、全自病協、民間病院などのさまざまな団体が加盟して

「病院総合医」が「便で既に病院総合医・ホスリ屋さん」ではなく、院ピタリストとして実施、内でも専門医領域にない医師が増えるような存在であること、病院総合医に對して、それぞれの育成シナジーを尊重して、ミニマムの役割を担う医師をサポートすること、将来的に、厳しすぎる条件は付けないが、日本病

院総合医の育成をJCHOで行おうとする方針が尾身茂理事長から公表された。また一部では既にホスピタリストの育成が始まっている病院もある。そのような背景のなか、日本専門医機構の専門医制度とは別に、今多

るような人材に育てることを認定する以上は、それなりのプログラム基準目標、研修方法等について募を期待している。

認定を受けるための議論を深め、6月に「日本病院会病院総合医育成プログラム基準」を作成した。なお、日病認定の病院研修の内容、評価などについては細則を完成し10月

日病認定の病院総合医検討

日本病院会副会長 末永裕之



「病院総合医」を認定する以上は、それなりのプログラム基準目標、研修方法等について募を期待している。

理念

- ① 包括的かつ柔軟に対応できる総合的診療力を有する医師を育成する
- ② 複数の診療科、介護、福祉等の分野と連携・調整し全人的に対応できる医師を育成する
- ③ 医療と介護の連携の中心的役割を担うことができる医師を育成する
- ④ チーム医療を推進できる医師を育成する
- ⑤ 地域医療にも貢献できる医師を育成する

その中で強調されたこと、WGでは各団体、病院